

平成 22 年 1 月 13 日

各 位

本店所在地 東京都港区東新橋二丁目 4 番 1 号  
 会社名 株式会社 T & C ホールディングス  
 代表者名 代表取締役 田中茂樹  
 (コード番号 3832)  
 問合せ先 取締役 生井秀人  
 (TEL. 03-5425-7013)

平成 21 年 11 月期業績見込と前年同期実績との差異及び  
投資有価証券評価損の発生に関するお知らせ

平成 21 年 11 月期（平成 20 年 12 月 1 日から平成 21 年 11 月 30 日）における当社の業績について、前年同期実績と比較して下記の通り差異が生じることが予想され、あわせて投資有価証券評価損の発生が生じたので、下記の通りお知らせいたします。

記

## 1. 平成 21 年 11 月期通期業績見込と前年同期実績との差異

## (1) 連結業績の差異

(単位：百万円，%)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
前 年 同 期 実 績 (A) (平成 20 年 11 月期)	1,265	△180	△289	△563	円 銭 △42,774.85
当 期 業 績 見 込 (B) (平成 21 年 11 月期)	1,169	△232	△381	△358	△24,281.45
増 減 額 (B-A)	△96	△52	△92	205	18,493.40
増 減 率 (%)	△7.6	—	—	—	—

## (2) 個別業績の差異

(単位：百万円，%)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
前 年 同 期 実 績 (A) (平成 20 年 11 月期)	300	△111	△166	△417	円 銭 △31,700.19
当 期 業 績 見 込 (B) (平成 21 年 11 月期)	287	△89	△111	△78	△5,301.65
増 減 額 (B-A)	△13	22	55	339	26,398.54
増 減 率 (%)	△4.3	—	—	—	—

## 2. 差異が生じた理由

### (1) 連結業績

当連結会計年度において当社グループは、欧米主要国での金融緩和強化と、新興国・資源国での経済成長という構図の中で、新興国の株高、金等資源価格の高騰、資源国の通貨高に現れたように分散投資の必要性が一層高まる中、中立性の高い投資情報をタイムリーに投資家の皆様にお届けし、資産形成に役立てて頂くべく、コンテンツの充実と品揃えの強化に鋭意取り組みました。しかしながら、業績につきましては、金融危機への不安が完全に払拭出来ない中、前期に続き足踏みの展開を余儀なくされました。

売上高につきましては、投資情報提供事業において、中国本土における金融機関への金融データベース・金融情報ターミナルの提供は好調に推移しましたが、国内における日本株・中国株の投資情報提供業務が証券会社各社のコスト削減などの影響を受け、前年同期実績を下回りました。また、金融アドバイザー事業においても金融危機の影響を避けられず、ファンド契約残高の減少に伴う管理料収入の減収等を要因として前年実績から落ち込みを示しました。このため、売上高は前年同期比 7.6%の減少となる見込みです。

収益面につきましては、映画制作費の償却がコスト増加要因となりましたが、グループ全体において実施した経費削減策が奏功し、売上原価、販売費及び一般管理費はともに減少致しました。しかしながら売上高の減収を主因として、営業損益は前年同期比約 52 百万円の減額、加えて経常損益では関連会社の持分法による投資損失が増加した結果前年同期比約 92 百万円の減額が見込まれます。

なお、当期純損失については、投資有価証券評価損等及び法人税等調整額の計上により、358 百万円となる見込みです。

### (2) 個別業績

売上高につきましては、子会社からの配当収入及び子会社業績に連動する収入が業績悪化を反映し減少したことから、前年同期比で約 13 百万円の減額となる見込みです。

営業損益・経常損益につきましては、人件費や旅費交通費を中心としたコスト削減が功を奏し、各々前年同期比約 22 百万円、55 百万円の増額となる見込みです。

当期純利益につきましては、投資有価証券評価損等及び法人税等調整額の計上により、78 百万円の純損失となる見込みです。

### 3. 投資有価証券評価損について

保有有価証券のうち、時価が著しく下落した銘柄について、平成21年11月期において投資有価証券評価損を計上いたします。

#### (1) 連結

(A) 平成21年11月期末の投資有価証券評価損の総額	82百万円
(B) 平成20年11月期の純資産額 (A/B×100)	1,332百万円 (6.2%)
(C) 最近5連結会計年度の経常利益の平均額 (A/C×100)	99百万円 (82.8%)
(D) 最近5連結会計年度の当期純利益の平均額 (A/D×100)	62百万円 (132.3%)

#### (2) 個別

(A) 平成21年11月期末の投資有価証券評価損の総額	82百万円
(B) 平成20年11月期の純資産額 (A/B×100)	841百万円 (9.8%)
(C) 最近5事業年度の経常利益の平均額 (A/C×100)	32百万円 (256.3%)
(D) 最近5事業年度の当期純利益の平均額 (A/D×100)	30百万円 (273.3%)

注) 1. 当社の決算期末は11月30日であります。

2. 連結における平均額については、平成20年11月期の経常利益・当期純利益を0として算出しております。

3. 個別における平均額については、平成16年11月期及び平成20年11月期の経常利益・当期純利益を0として算出しております。

以 上

#### (当資料取扱い上のご注意)

本リリース記載の将来の業績見通しに関する事項については、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際は今後さまざまな要因によって記載内容と異なる場合があります。